

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室
	課名	市民活動支援センター
	係名	協働推進係
	記入者	電話(内線) 641

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	市民参画・市民活動支援事業				(3) 事業の 優先度	A	
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)			
② 施策コード	51102	(総合計画掲載ページ 133 ページ)		会計区分		一般会計				
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)			財源区分		市単独				
基本施策	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広聴広報・コミュニティ・ボランティア)			予算科目		款 2	項 1	目 13		
施策	①協働のまちづくりの推進			予算書上の		市民参画・市民活動支援事業費				
施策内容	2市民参加の機会充実			事業名称		(予算書 49 ページに掲載)				
(5) 事業期間	開始	平成	19	年	4	月から	(8) 事務分類			
	終了			年		月まで (			自治事務	
						力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
市民又は市内に通勤や通学し、活動を行っている個人、団体、企業など	地域コミュニティを活性化し、住民参加のまちづくり推進体制を確立し、市民、企業、市が共に考え行動する「協働のまちづくり」を実現する。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・協働のまちづくり市民講座 ・協働のまちづくり啓発コーナーの設置・充実 ・協働のまちづくり推進委員会の開催 ・ふれあい出前講座の開催 ・公募型補助金制度の実施(H21～) ・NPO法人認証事務(H27～)	第4次総合計画後期計画の市政運営の方針として、市民をまちづくりのパートナーとして位置付け、まちづくりを市民と協働して進めるための体制づくりを行うとともに、市民の自主的な活動を促進するとして「協働のまちづくりの推進」が明記された。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
協働のまちづくりへの関心は高まってきているものの、内容を理解しているとは言い難い状況である。実際に活動している方に講演やパネルディスカッションを行ってもらうなど、協働のまちづくりについてわかりやすい講演会や講座の開催ができるよう取り組む。 協働のまちづくり推進委員会では、「結城市協働のまちづくり指針」が策定されてから9年が経ち、現状に合った指針にするため見直しを行った。公募型補助金については、申請団体が増えず、同じ団体が毎年申請している状況である。団体の活動実態に即すよう、都度、補助金審査委員会で協議を行い、申請しやすい制度にしていく。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
実施計画								
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）		
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
（１）事務事業費	報酬	165	270					
	報償費	147	286					
	旅費	0	14					
	需用費	191	269					
	使用料及び賃借料	90	94					
	負担金補助及び交付金	571	1,230					
	合計	1,164	2,163					
	財源	国庫支出金（千円）						
県支出金（千円）								
地方債（千円）								
その他特定財源（千円）		500	1,000					
一般財源（千円）		664	1,163					
合計（千円）		1,164	2,163					
補助・起債制度名		協働のまちづくり推進基金繰入金	協働のまちづくり推進基金繰入金					

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	ふれあい出前講座開催	目標値	回		35	40	45	50	
		実績(見込)値		33	35				
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	ふれあい出前講座参加人数	目標値	人		1,250	1,300	1,350	1,400	
		実績(見込)値		1,214	1,250	1,300	1,350	1,400	
		達成率		86.7 %	89.3 %				
	公募型補助金交付件数	目標値	件		9	10	11	12	
		実績(見込)値		9	9	10	11	12	
		達成率		75.0 %	75.0 %				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
講座については、実際に活動している方にパネルディスカッションを行ってもらい、身近で分かりやすい講座の開催に努めた。協働のまちづくり推進委員会において、「結城市協働のまちづくり指針」を現状に合った指針にするため見直しを行った。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市政方針に基づくものであり、市民との協働による事業を推進すること、市民活動の充実が地域を活性化させるため必要である。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	市民活動の推進については、協働に基づく施策を行政主体で実施する必要がある。					
	手段の妥当性	A	妥当である	市民活動を推進するために必要な施策を行っている。					
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	市民活動支援センターの開設、運営に伴い、業務の幅が広がっている。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	市政全体の方針によるものである。					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	協働によって行われる事業もあるが、まだ定着したとは言い難い。					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	協働によって行われる事業もあるが、まだ定着したとは言い難い。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
市民活動や協働のまちづくりという言葉は浸透してきているが、その意味するところについては理解されていない。市職員においても、協働のまちづくりについての理解にばらつきが見られることから、さらに啓発をしていかなければならない。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
継続して、実践事例を基本にわかりやすい講座の開催に努め、理解を促していく。 また、平成28年度から職員研修を行い、協働のまちづくりについて理解を深め意識を高めてもらうことで、実際に取り組んでもらえるよう推進していく。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			平成28年3月に改定した結城市協働のまちづくり指針に基づきながら、市民に対しては、より一層分かりやすく興味を引くような啓発事業を実施し、職員に対しては、職員研修を通して意識醸成と理解促進に努める。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				